

### 第3回 都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会 議事概要

日 時：2015年10月28日（水） 16:00～18:00

場 所：ホテルルポール麹町 3階会議室アクアマリン

出席者：梅村仁 座長（文教大学）、大和里美 委員（奈良県立大学）、太田尚孝 委員（福山市立大学）、  
相澤謙一郎 委員（タイムカプセル（株））、  
郡司剛英 産業観光部産業経済課長（墨田区）、  
阿部荘児郎 経済部産学振興課産学連携室長（飯塚市）  
手柴英司 経済部産学振興課産学連携室産学連携担当主査（飯塚市）  
（事務局：日本都市センター）  
石川研究室長、鈴木室長補佐、小畑研究員、清水研究員、篠崎研究員

#### 議事要旨

- (1) 現地調査の報告及び議論
- (2) 調査研究に関する議論
- (3) 今後の進め方に関する議論

#### 1 現地調査の報告及び議論

##### (1) 帯広市

- ・北海道の中でも人口の推移がほぼ横ばいの地域であり、農地の拡大など「規模の経済」が有効な地域で、他地域と比較しづらい面もある。一方で、墨田区がはじめた産業振興会議を参考に、全国の事例を調査したうえで地域に合わせた形態にして運営しており、民間と市との間で自由かつ丁寧な対応がなされているのが特徴的である。
- ・経営規模の関係もあり、農業自体は一子相続のかたちになっているが、付加価値をつけて製品化し、さらに経営の幅を広げていくことで、雇用などにもつながっていく可能性も考えられる。
- ・外部からの人材としては、十勝地域で唯一の大学である帯広畜産大学の卒業生に期待することになるが、大学で身につけた専門的な知識や技術を活用できるスタッフとしての仕事が少なく、外部に出てしまうという課題もある。

##### (2) 飛騨市

- ・2015年4月に設立した第3セクター「(株)飛騨の森でクマは踊る」（通称：ヒダクマ）は、これまでのまちづくり会社や産業支援団体といった分類に当てはまらず、特徴的でもあり、今後の地方都市における地域振興への示唆に富んでいる。
- ・飛騨市では森林や加工できる職人はいるものの、デザインやマーケティングが重要になっており、地域にこれらの人材が不足していることを調査等により把握し、そうした資源を持つ東京の企業と連携することによって、地元企業や職人をいかすことのできる形態をとっていることが特徴的である。
- ・産業振興などの面では過去の成功にとらわれる場合も多く、飛騨市の場合でも林業でどれだけ雇用を増やすか、といった考え方に陥る可能性があるが、そこを脱却して新しい取組みを選択している背景を掘り下げることに意義があるのではないかと。
- ・観光地として全国的に知名度の高い高山市に隣接する都市であり、こうした取組みによって違った魅力を打ち出していこうという判断は、首長のリーダーシップによるところが大きいのではないかと。

・これまで飛騨市の山林の木材は高山市で加工して販売していたことから、飛騨の木工や家具のイメージは高山に結びついていました。ヒダクマの構想では、自分たちで木をとり、加工して、販売するところまで飛騨市内で行うこととしており、ビジネスとしても期待できる。

・ヒダクマが拠点としたのは市内の古民家であり、地元の人々の注目も集めている。また、レーザーカッターや3Dプリンターのある部分は外部から見えるようになっており、ショーウィンドウとしての効果も高い。今後の課題としては、地元の人とどのように連携していくか、そして合宿や研修事業の会場となる拠点の維持管理などが考えられる。

・飛騨市では伝統的建造物群保存地区の指定や建物改修への補助などは行っておらず、地域が自主的に景観を保全している。こうした地域性と、特徴的な取組みが生まれてきたことの関連性なども検討の対象とすればよいのでは。

・ヒダクマの拠点ができた同市古川町のように、古い建物が残り伝統的な景観が残る地域は、観光地化してカフェや土産店が多くなるものの、業種が限定されてしまう傾向がある。歴史的なまちの中に雇用の場や人の交流できる場をつくるのは今後そうしたまちが残っていくための手段のひとつと考えられる。それに加えて宿泊可能な環境も整備したヒダクマの意思決定過程にも注目したい。

## 2 調査研究に関する議論

・現在、特徴的な取組みをしている自治体に共通しているのは、地域にどのような資源があるかを把握し、そこからどのような価値を生んでいくかに集中している点である。また、取組み自体を長期的な視点のもとで行うことで、取組みを持続可能とする仕組みづくりができているという共通点もある。

・自治体職員の役割が重要性を増している。「地元への接着剤」とも表現できるような、住民、周辺自治体、企業等と積極的に情報や意見の交換を行い、連携を進めている職員も多く、自治体内部の人材育成にもつながっていると考えられる。

・自治体以外の組織との協働という視点からは、自治体の職員を権限を持つ役員などで派遣する従来の形態ではなく、協働者やスタッフとして派遣することにより、関与の方法も変わってくるのではないかと。

(文責：事務局)